

再生可能エネルギーの現状と取組について

1. 滋賀県内の導入状況について

(1) 再生可能エネルギー発電設備の状況

- ・ 累積導入量 (平成 26 年 11 月末) 約 32.6 万 kW
(再エネプラン 2030 年導入目標値(106.0 万 kW)の約 30.7%の水準まで拡大)
(内訳) 太陽光 10Kw 以上 約 19.2 万 kW
太陽光 10Kw 未満 約 13.1 万 kW
その他バイオマス等 約 0.3 万 kW
- ・ 固定価格買取制度 (FIT) の認定設備容量 (平成 26 年 11 月末) 約 63.7 万 kW
(FIT 制度前の平成 23 年度の導入量 約 7 万 kW の約 9.1 倍の水準)

(2) メガソーラーの状況

平成 27 年 3 月 2 日現在 34 件、約 5.2 万 kW (52.4 メガワット) が稼働
(他に、16 件、約 2.7 万 kW (27.6 メガワット) が計画中)

(3) その他

- ・ 市民共同発電 25 ヲ所 (公表ベース)
- ・ バイオマス発電事業 1 ヲ所 (米原市内、3,550 kW、H27.1 稼働)
- ・ 小水力発電事業
姉川ダム・水力発電事業 (※詳細:別紙)
約 830 kW H27. 下半期 着工予定、H28.7 稼働予定
(※スケジュールについては河川法許可申請手続の関係上、流動的要素あり。)
県営再生可能エネルギー施設整備事業
(湖北地区) 3 号機(11kW)、4 号機(15kW) H26.11 着工、H27.11 稼働予定
1 号機(11kW)、2 号機(15kW) H27.11 着工予定、H28.6 稼働予定

2 平成27年度の取り組みについて

～平成27年度の主な再生可能エネルギー関連施策～

① 再生可能エネルギー関連施策の総合的な推進

- ・再生可能エネルギー総合推進事業 [地域エネルギー振興室]
- ・新しいエネルギー社会づくり方策検討調査費 [原子力防災室]

② 再生可能エネルギーの導入促進

(事業所)

- ・事業所創エネ・省エネ促進事業 [地域エネルギー振興室]
- ・中小企業振興資金貸付金(省エネ・再生可能エネルギー枠) [中小企業支援課]

(家庭)

- ・個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 [温暖化対策課]

(地域)

- ・地域プロジェクト創出支援事業 [地域エネルギー振興室]
- ・公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 [温暖化対策課]
- ・木の駅プロジェクト推奨事業 [森林政策課]
- ・木質バイオマス利活用促進事業 [森林政策課]
- ・県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 [農村振興課]

(県庁率先)

- ・太陽光発電設置調査事業 [温暖化対策課]
- ・次世代自動車普及促進事業 [温暖化対策課]
- ・下水熱と再生水の利用可能性の検討調査 [下水道課]

(エネルギー関連産業の振興・技術開発)

- ・再生可能エネルギー技術革新推進事業 [モノづくり振興課]
- ・琵琶湖のヨシなどからつくる蓄電池材料開発事業 [モノづくり振興課]

3 再生可能エネルギーを巡る国の動きについて

～固定価格買取制度の運用等の見直しについて～

平成27年1月22日「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則(平成24年経済産業省令第46号)」改正

(接続保留問題に対応し、新たな出力制御ルール等による再生可能エネルギーの最大限導入を図る。 ※別紙参照)